

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	8,747,838,165	8,580,331,229	△167,506,936	8,508,275,450	8,630,746,547	122,471,097	
	<592,169,284>の内数	<259,455,757>の内数	<△332,713,527>				
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること	126,451,142	2,883,691	△123,567,451				
	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>				
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	126,451,142	2,883,691	△123,567,451				
	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>				
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	26,399,816	25,488,275	△911,541				
	<357,767,135>の内数	<41,009,757>の内数	<△316,757,378>				
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	6,310,461	5,876,641	△433,820				
	<357,767,135>の内数	<41,009,757>の内数	<△316,757,378>				
2 医療従事者の資質の向上を図ること	20,089,355	19,611,634	△477,721				
	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>				
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	3,778,282	1,768,521	△2,009,761				
	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>				
1 医療情報化インフラの普及を推進すること	3,168,915	1,203,959	△1,964,956				
	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>				
2 総合的な医療安全確保対策の推進を図ること	609,367	564,562	△44,805				
	<357,516,585>の内数	<40,758,629>の内数	<△316,757,956>				
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	182,867,353	85,905,660	△96,961,693	182,896,117	0	△182,896,117	
			0				
1 政策医療を向上・均てん化させること	182,867,353	85,905,660	△96,961,693	182,896,117	0	△182,896,117	国立高度専門医療センター特別会計
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること	226,568,674	233,857,483	7,288,809				
	<2,820,591>の内数	<6,172,812>の内数	<3,352,221>				
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	25,600,031	30,226,263	4,626,232				
	<2,820,591>の内数	<6,172,812>の内数	<3,352,221>				
2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	44,667,461	45,616,795	949,334				
	<2,820,591>の内数	<6,172,812>の内数	<3,352,221>				
3 適正な移植医療を推進すること	2,300,209	2,590,185	289,976				
	<2,085,591>の内数	<4,943,812>の内数	<△6,295,646>				
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	154,000,973	155,424,240	1,423,267				
	<2,820,591>の内数	<6,172,812>の内数	<3,352,221>				
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること	8,892,392	5,088,692	△3,803,700				
	<569,739>の内数	<442,553>の内数	<△127,186>				
1 有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること	4,887,080	1,581,129	△3,305,951				
	<569,739>の内数	<442,553>の内数	<△127,186>				
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	3,756,472	3,327,350	△429,122				
	<569,739>の内数	<442,553>の内数	<△127,186>				
3 医薬品の適正使用を推進すること	248,840	180,213	△68,627				
(7) 安全で安心な血液製剤を安定的に供給すること	1,237,563	1,066,893	△170,670				
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	1,237,563	1,066,893	△170,670				
(8) 保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備をすすめること	135,317,318	2,073,575	△133,243,743				
1 希少疾病ワクチン・抗毒素の国家備蓄を行うとともに、各種ワクチンの需要に応じた安定供給を図ること	135,317,318	2,073,575	△133,243,743				
(9) 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	89,361,743	1,946,597	△87,415,146	7,415,538	0	△7,415,538	
	<358,086,324>の内数	<41,201,182>の内数	<△316,885,142>				
1 新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	89,361,743	1,946,597	△87,415,146	7,415,538	0	△7,415,538	国立高度専門医療センター特別会計
	<358,086,324>の内数	<41,201,182>の内数	<△316,885,142>				

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
(10) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	7,907,110,072	8,202,866,356	295,756,284	8,317,963,795	8,630,746,547	312,782,752	
	<564,892>の内数	<0>の内数	<△564,892>				
1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	7,857,414,978	8,173,073,464	315,658,486	8,317,959,944	8,630,746,547	312,786,603	船員保険特別会計、年金特別会計
	<564,892>の内数	<0>の内数	<△564,892>				
2 生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	49,695,094	29,792,892	△19,902,202	3,851	0	△3,851	船員保険特別会計
(11) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	39,581,831	17,168,298	△22,413,533				
	<233,518,068>の内数	<218,254,575>の内数	<△15,263,493>				
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること	90,025	79,611	△10,414				
	<233,267,518>の内数	<218,003,447>の内数	<△15,264,071>				
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	39,491,806	17,088,687	△22,403,119				
	<250,550>の内数	<251,128>の内数	<578>				
(12) 健康危機管理を推進すること	271,979	217,188	△54,791				
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	271,979	217,188	△54,791				
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	82,158,041	56,078,760	△26,079,281				
(1) 食品等の安全性を確保すること	4,636,753	4,198,335	△438,418				
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	4,636,753	4,198,335	△438,418				
(2) 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	72,941,813	47,082,755	△25,859,058				
1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	72,941,813	47,082,755	△25,859,058				
(3) 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止すること	1,834,788	1,977,017	142,229				
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	1,834,788	1,977,017	142,229				
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること	526,042	656,087	130,045				
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	526,042	656,087	130,045				
(5) 生活衛生の向上・推進を図ること	2,218,645	2,164,566	△54,079				
1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	2,218,645	2,164,566	△54,079				
3 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	7,786,297	3,161,746	△4,624,551	1,081,600,262	1,066,932,942	△14,667,320	
	<564,892>の内数	<0>の内数	<△564,892>	<2,922,750,584>の内数	<3,416,444,016>の内数	<493,693,432>	
(1) 労働条件の確保・改善を図ること	1,270,694	1,220,469	△50,225				
1 労働条件の確保・改善を図ること	1,270,694	1,220,469	△50,225				
(2) 安全・安心な職場づくりを推進すること	798,708	603,610	△195,098	27,960,852	23,655,872	△4,304,980	
				<1,094,917,705>の内数	<897,481,795>の内数	<△197,435,910>	
1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	798,708	603,610	△195,098	27,960,852	23,655,872	△4,304,980	労働保険特別会計
				<1,094,917,705>の内数	<897,481,795>の内数	<△197,435,910>	
(3) 労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること	412,520	374,353	△38,167	1,005,572,434	998,249,558	△7,322,876	
	<564,892>の内数	<0>の内数	<△564,892>	<897,481,795>の内数	<825,660,347>の内数	<△71,821,448>	
1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること	412,520	374,353	△38,167	826,966,715	825,236,779	△1,729,936	労働保険特別会計、船員保険特別会計
	<564,892>の内数	<0>の内数	<△564,892>	<897,481,795>の内数	<825,660,347>の内数	<△71,821,448>	
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				178,605,719	173,012,779	△5,592,940	労働保険特別会計
				<897,481,795>の内数	<825,660,347>の内数	<△71,821,448>	
(4) 勤労者生活の充実を図ること	4,187,899	0	△4,187,899	10,772,548	11,599,454	826,906	
				<2,850,237,902>の内数	<3,327,191,241>の内数	<476,953,339>	
1 労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	918,057	0	△918,057	2,056,884	1,656,762	△400,122	労働保険特別会計
				<897,481,795>の内数	<825,660,347>の内数	<△71,821,448>	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	3,269,842	0	△3,269,842	8,715,664	9,942,692	1,227,028	労働保険特別会計
(5) 安定した労使関係等の形成を促進すること	937,596	842,955	△94,641	<2,850,237,902> の内数	<3,327,191,241> の内数	<476,953,339>	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	937,596	842,955	△94,641	479,346	447,198	△32,148	労働保険特別会計
(6) 個別労働紛争の解決の促進を図ること	178,880	120,359	△58,521	<1,878,076,749> の内数	<2,438,389,076> の内数	<560,312,327>	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	178,880	120,359	△58,521	479,346	447,198	△32,148	労働保険特別会計
(7) 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				<2,775,558,544> の内数	<3,264,049,423> の内数	<488,490,879>	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				1,305,961	1,441,456	135,495	労働保険特別会計
				<2,775,558,544> の内数	<3,264,049,423> の内数	<488,490,879>	
				35,509,121	31,539,404	△3,969,717	
				<72,512,682> の内数	<78,212,853> の内数	<5,700,171>	
				35,509,121	31,539,404	△3,969,717	労働保険特別会計
				<72,512,682> の内数	<78,212,853> の内数	<5,700,171>	
4 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること	574,790,436	338,575,664	△236,214,772	3,294,567,048	3,728,596,791	434,029,743	
	<564,892> の内数	<0> の内数	<△564,892>	<1,952,756,107> の内数	<2,501,530,894> の内数	<548,774,787>	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	212,083	189,026	△23,057	81,243,860	87,172,672	5,928,812	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること	212,083	189,026	△23,057	<1,878,076,749> の内数	<2,438,389,076> の内数	<560,312,327>	
				81,243,860	87,172,672	5,928,812	労働保険特別会計
				<1,878,076,749> の内数	<2,438,389,076> の内数	<560,312,327>	
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	0	0	0	727,810,171	811,210,983	83,400,812	
1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	0	0	0	<1,952,756,107> の内数	<2,501,530,894> の内数	<548,774,787>	
				727,810,171	811,210,983	83,400,812	労働保険特別会計
				<1,952,756,107> の内数	<2,501,530,894> の内数	<548,774,787>	
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	334,647,532	37,347,138	△297,300,394	197,528,062	135,396,607	△62,131,455	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	334,647,532	37,347,138	△297,300,394	<1,952,756,107> の内数	<2,501,530,894> の内数	<548,774,787>	
				197,528,062	135,396,607	△62,131,455	労働保険特別会計
				<1,952,756,107> の内数	<2,501,530,894> の内数	<548,774,787>	
(4) 求職活動中の生活の保障等を行うこと	239,930,821	301,039,500	61,108,679	2,287,984,955	2,694,816,529	406,831,574	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	239,930,821	301,039,500	61,108,679	<564,892> の内数	<0> の内数	<△564,892>	
				<1,878,076,749> の内数	<2,438,389,076> の内数	<560,312,327>	
				2,287,984,955	2,694,816,529	406,831,574	労働保険特別会計、船員 保険特別会計
				<564,892> の内数	<0> の内数	<△564,892>	労働保険特別会計
				<1,878,076,749> の内数	<2,438,389,076> の内数	<560,312,327>	
5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるように環境整備をすること	714,135,549	12,816,155	△701,319,394	79,150,118	65,067,253	△14,082,865	
				<1,950,333,160> の内数	<2,499,326,979> の内数	<548,993,819>	
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること	703,365,683	3,362,831	△700,002,852	65,166,980	53,385,228	△11,781,752	
1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	703,365,683	3,362,831	△700,002,852	<1,950,333,160> の内数	<2,499,326,979> の内数	<548,993,819>	
				65,166,980	53,385,228	△11,781,752	労働保険特別会計
				<1,950,333,160> の内数	<2,499,326,979> の内数	<548,993,819>	
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をすること	10,769,866	9,453,324	△1,316,542	12,322,985	10,726,511	△1,596,474	
1 若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること	3,817,153	2,797,841	△1,019,312	<1,950,333,160> の内数	<2,499,326,979> の内数	<548,993,819>	
				10,943,027	9,355,277	△1,587,750	労働保険特別会計
				<1,950,333,160> の内数	<2,499,326,979> の内数	<548,993,819>	
2 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	6,952,713	6,655,483	△297,230	1,379,958	1,371,234	△8,724	労働保険特別会計
				<1,875,653,802> の内数	<2,436,185,161> の内数	<560,531,359>	
(3) 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				1,660,153	955,514	△704,639	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること				<1,875,653,802> の内数	<2,436,185,161> の内数	<560,531,359>	
				1,660,153	955,514	△704,639	労働保険特別会計
				<1,875,653,802> の内数	<2,436,185,161> の内数	<560,531,359>	
6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	1,033,357,002	2,190,101,471	1,156,744,469	501,043,824	1,760,078,279	1,259,034,455	
	<265,701,816> の内数	<5,033,000> の内数	<△260,668,816>	<1,878,076,749> の内数	<2,438,389,076> の内数	<560,312,327>	
(1) 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	358,970	255,503	△103,467	15,428,667	13,784,955	△1,643,712	
1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	358,970	255,503	△103,467	<143,175,000> の内数	<0> の内数	<△143,175,000>	
				15,428,667	13,784,955	△1,643,712	労働保険特別会計
				<143,175,000> の内数	<0> の内数	<△143,175,000>	
(2) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもが健全に育成される社会を実現すること	504,504,529	389,580,896	△114,923,633	56,010,993	76,409,198	20,398,205	
1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること	164,376,833	36,193,692	△128,183,141	<260,668,816> の内数	<0> の内数	<△260,668,816>	
				10,760,959	508,222	△10,252,737	年金特別会計
				<260,668,816> の内数	<0> の内数	<△260,668,816>	
2 児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること				35,122,610	47,100,450	11,977,840	年金特別会計
				<143,175,000> の内数	<0> の内数	<△143,175,000>	

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
3 保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	340,127,696 <154,431,856>の内数	353,387,204 <0>の内数	13,259,508 <△154,431,856>	10,127,424	28,800,526	18,673,102	年金特別会計
(3) 子育て家庭の生活の安定を図ること	252,300,130	1,514,767,026	1,262,466,896	429,604,164	1,669,884,126	1,240,279,962	
1 子育て家庭の生活の安定を図ること	252,300,130	1,514,767,026	1,262,466,896	429,604,164	1,669,884,126	1,240,279,962	年金特別会計
(4) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること	84,638,300 <265,701,816>の内数	86,181,912 <5,033,000>の内数	1,543,612 <△260,668,816>				
1 児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図ること	84,638,300 <265,701,816>の内数	86,181,912 <5,033,000>の内数	1,543,612 <△260,668,816>				
(5) 母子保健衛生対策の充実を図ること	21,549,685 <265,701,816>の内数	22,899,395 <5,033,000>の内数	1,349,710 <△260,668,816>				
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	21,549,685 <265,701,816>の内数	22,899,395 <5,033,000>の内数	1,349,710 <△260,668,816>				
(6) 総合的な母子家庭等の自立を図ること	170,005,388 <265,701,816>の内数	176,416,739 <5,033,000>の内数	6,411,351 <△260,668,816>				
1 母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること	170,005,388 <265,701,816>の内数	176,416,739 <5,033,000>の内数	6,411,351 <△260,668,816>				
7 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	2,380,079,580 <134,587,113>の内数	2,341,261,619 <15,260,865>の内数	△38,817,961 <△119,326,248>				
(1) 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	2,162,241,140 <117,493,816>の内数	2,238,819,764 <0>の内数	76,578,624 <△117,493,816>				
1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供すること	2,162,241,140 <117,493,816>の内数	2,238,819,764 <0>の内数	76,578,624 <△117,493,816>				
(2) 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	133,088,649	24,643,932	△108,444,717				
1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	133,088,649	24,643,932	△108,444,717				
(3) 災害時の被災者等に対し適切に福祉サービスを提供すること	721,500	721,500	0				
1 災害に際し応急的な支援を実施すること	721,500	721,500	0				
(4) 福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図ること	43,440,571 <134,587,113>の内数	40,229,756 <15,260,865>の内数	△3,210,815 <△119,326,248>				
1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	43,440,571 <134,587,113>の内数	40,229,756 <15,260,865>の内数	△3,210,815 <△119,326,248>				
(5) 戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理すること	40,587,720	36,846,667	△3,741,053				
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	37,292,538	32,991,682	△4,300,856				
2 戦没者の遺骨の収集等を行うことにより、戦没者遺族を慰藉すること	1,039,483	1,402,206	362,723				
3 中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国者の自立を支援すること	1,965,498	2,088,384	122,886				
4 旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管すること及び旧陸海軍に関する恩給請求書を適切に進達すること	290,201	364,395	74,194				
8 障害のある人も障害のない人も地域とともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,142,176,371 <365,034,040>の内数	1,112,281,291 <227,091,500>の内数	△29,895,080 <△137,942,540>	9,859,786	8,457,791	△1,401,995	
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援すること	1,142,176,371 <365,034,040>の内数	1,112,281,291 <227,091,500>の内数	△29,895,080 <△137,942,540>	9,859,786	8,457,791	△1,401,995	
1 障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	1,142,176,371 <365,034,040>の内数	1,112,281,291 <227,091,500>の内数	△29,895,080 <△137,942,540>	9,859,786	8,457,791	△1,401,995	年金特別会計
9 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	12,682,820,558 <347,940,743>の内数	12,320,428,773 <211,830,635>の内数	△362,391,785 <△136,110,108>	65,225,635,943	67,179,073,743	1,953,437,800	
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	9,862,090,793 <230,446,927>の内数	10,127,705,891 <211,830,635>の内数	265,615,098 <△18,616,292>	65,223,493,412	67,179,073,743	1,955,580,331	
1 公的年金制度の持続可能性を確保すること	9,859,480,865 <230,446,927>の内数	10,126,175,128 <211,830,635>の内数	266,694,263 <△18,616,292>	65,223,493,412	67,179,073,743	1,955,580,331	年金特別会計
2 公的年金制度の上乗せの年金制度(企業年金等)の普及促進を図ること	2,609,928	1,530,763	△1,079,165				

政策評価体系	一般会計			特別会計			備考
	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	21年度予算額	22年度予算額	比較増△減額	
(2) 高齢者の健康づくり・生きがいを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること	2,820,729,765 <347,940,743>の内数	2,192,722,882 <211,830,635>の内数	△628,006,883 <△136,110,108>	2,142,531	0	△2,142,531	
1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいを及び社会参加を推進すること	74,553,358	76,070,921	1,517,563				
2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	2,746,176,407	2,116,651,961	△629,524,446	2,142,531	0	△2,142,531	船員保険特別会計
	<347,940,743>の内数	<211,830,635>の内数	<△136,110,108>				
10 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	17,241,498	15,552,558	△1,688,940				
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと	17,241,498	15,552,558	△1,688,940				
1 国際機関の活動への参画・協力を推進すること	16,312,108	14,835,397	△1,476,711				
2 二国間等の国際協力を推進すること	929,390	717,161	△212,229				
11 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	64,749,600	61,829,772	△2,919,828				
(1) 国立試験研究機関の体制を整備すること	4,147,582	3,926,972	△220,610				
1 国立試験研究機関における機関評価の適正かつ効果的な実施を確保すること	4,147,582	3,926,972	△220,610				
(2) 研究を支援する体制を整備すること	60,602,018	57,902,800	△2,699,218				
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施を確保すること	60,602,018	57,902,800	△2,699,218				
所 管 計	28,322,097,494	27,312,168,660	△ 1,009,928,834	81,622,883,015	85,844,357,440	4,221,474,425	

- (注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。
2. 下段〈 〉外書きは、複数政策に関連するもの(例:独立行政法人運営費交付金、特別会計へ繰入等)で、交付金や繰入れ財源の一部を用いて行われるものについて、総額の「内数」で表記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 21年度予算額は、22年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
4. 21年度予算額は補正予算(第1号及び特第1号)による補正後の改予算額である。
5. 政策評価体系は、平成22年3月策定予定のものである。